

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」

平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：柳下 正治（上智大学大学院地球環境学研究科 教授）

2. プロジェクト企画調査の題名：長期的な GHG 大幅削減に向けた政策形成対話の促進

3. プロジェクト企画調査の概要：

日本社会が温室効果ガス（GHG）の長期的大幅削減に向けての実効的シナリオを共有するためには科学者による学術上の専門知と経済社会活動・日常性の中で培われたステークホルダーによる社会的専門知との応答や結合によって、社会的意思を築き上げていくことが重要であり、プラットフォーム型の対話機能が必要とされる。プロジェクトとしての提案に向け、多領域の科学者によるシナリオ案作成の可能性と、科学者・SH の対話の可能性を見極める。

4. プロジェクト企画調査の実施期間：平成19年10月～平成20年3月

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動はある程度実践された結果、当初の目標はある程度達成されたが、いくつか解決すべき課題も発見された。企画調査の開始直後に、現状分析が十分ではないことが明らかとなり、検討委員会・ワーキンググループの設定、検討内容及びスケジュール等について、計画変更を行うこととなった。これに対し、適切な変更が行われ、変更された計画に従って会議、アンケート及び先行研究の分析がなされた。その結果、研究開発プロジェクトの具体化を目的とする企画調査の意義が有効に発揮された。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性については、概ね確認された。科学と社会をつなぐ際の問題点の把握、新たな共同の対話の場の必要性、さらには、議論の場そのものが政策決定過程を柔軟にし、社会が判断する能力を培う実験となる可能性が示された。

研究開発プロジェクトの内容及び計画の具体化は、ある程度なされたが、課題も残った。研究体制、スケジュール及び方法論については具体化が進んだ。ただし、研究開発を明確化する観点から、テーマ毎のワーキンググループの設定については検討が必要ではないかと思われる。また、対話の場を構築し、協力関係を作り上げていく手順についても、今後の具体化が必要ではないかと思われる。その際に、社会の対話が政策決定過程を柔軟な形で維持・発展させるものとなるよう、考慮する必要があると思われる。

研究者と社会の問題の関与者が協働する体制は、ある程度整備されたが、もう少し検討の余地がある。シナリオ作成に係るステークホルダーが参加する体制の整備が進められ、研究開発プロジェクトを行うことが可能となった。ただし、参加者によって研究開発プロジェクトの成果が決定付けられる可能性が高いと思われるので、今後も引き続き参加者の検討が必要ではないかと思われる。その際に、途上国の利益代表者や温暖化対策に必ずしも賛同していない科学者等の扱いについては、考慮の余地があると思われる。